

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2017年11月30日～2017年12月6日)

平成 29 年(2017 年)12 月 8 日

H E A D L I N E S	
<p>政治</p> <p>政党支持率の世論調査結果 ユゼフ・ピウスツキ生誕150周年を記念するドゥダ大統領の演説 内閣不信任案の否決 シドウウォ首相の辞任とモラヴィエツキ新首相候補の指名 ドヴォルチク国防副大臣，国産小銃の初配備式に参加 北東部ギジツコ駐屯地で発砲事件発生 ロシア，カリーニングラード州にイスカンデルMミサイルを配備 参謀本部，来年9月，ワルシャワにて，NATO参謀総長会議を開催すると発表 ドミニク・スミルガワ国防次官が着任 北東部ギジツコで米兵に対する傷害事件発生 マチェレヴィチ国防大臣，軍体制改革の新案を提示 財務省，移民危機問題で5,000万ユーロを拠出 環境省，ビャウオヴィエジャ森林伐採問題で回答を提出 NATO外相会合開催 アルバニアのエディ・ラマ首相がポーランドを訪問</p> <p>治安等</p> <p>国境警備隊，偽造文書で入国を試みたトルコ人を拘束 交通事故発生件数が減少 ポーランド外務省，イタリアでのテロ脅威に関して注意喚起 ヴロツワフ近郊で強盗グループが警察官に発砲 国境警備隊，偽造査証を使用して入国したインド人を拘束 軍憲兵隊，軍情報機関前長官を逮捕</p> <p>経済</p> <p>法定準備預金の金利引き下げ 新たな輸出振興策の導入 2017年第3四半期の経済成長率 11月の物価上昇率 10月の失業率 11月の購買担当者景気指数(PMI) ゴールドマン・サックス社，ポーランドで250名程度を増員 再生可能エネルギー比率は低下 ポーランド企業における原発建設の経験 新たな石油・ガスインフラ政策を閣議決定 エネルギー容量市場法，下院へ</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>

<p>大使館からのお知らせ</p> <p>長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 旅券(パスポート)の管理及び携行義務に関する注意喚起 欧州でのテロ等に対する注意喚起 年末年始に海外に渡航・滞在される方への注意喚起 エルサレムをイスラエルの首都と承認する等の米国大統領布告発出に伴う注意喚起 「たびレジ」への登録のお願い パスポートダウンロード申請書の御案内 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp</p>	

政 治

内 政

政党支持率の世論調査結果【4日】

4日に発表された世論調査機関 IBRiS による調査によると、与党「法と正義」(PiS)が36.4パーセント(先月比-0.6パーセント)の支持率で引き続き首位を獲得した。第2位は野党・市民プラットフォーム(PO)で支持率20.3パーセント(同+0.3パーセント)、第3位は「近代」(Nowoczesna)で支持率10.5パーセント(同+3.5パーセント)、第4位は「ククス'15」で支持率6.8パーセント(同-2.2パーセント)であった。第5位の民主左派連合(SLD, 議会外政党)は支持率6.6パーセント(同+0.6パーセント)、第6位は農民党(PSL)で支持率6.4パーセント(同+0.4パーセント)であった。

ユゼフ・ピウスツキ生誕150周年を記念するドゥダ大統領の演説【5日】

5日、ドゥダ大統領は国会にて、ポーランド独立の英雄であるユゼフ・ピウスツキの生誕150周年を記念して演説を行った。ドゥダ大統領は、1918年の独

立から明年のポーランド独立100周年への歩みについて触れ、ポーランドは明年の安保理非常任理事国就任を踏まえ世界の平和と安全保障に貢献していく旨述べた。また、同大統領は、現在の課題に沿う政治制度の策定に向けた国民投票の実施及び公平な法制度と明確な三権分立の必要性について言及した。

内閣不信任案の否決【7日】

7日、下院にて野党・市民プラットフォーム(PO)の提出した、スヘティナ同党党首を首相候補する建設的不信任案が審議され、投票の結果否決された。

シドウウォ首相の辞任とモラヴィエツキ新首相候補の指名【7日】

7日、与党「法と正義」の政務委員会にて、シドウウォ首相の辞表が受理され、モラヴィエツキ副首相兼開発・財務大臣が新首相候補に指名された。

外交・安全保障

ドヴォルチク国防副大臣、国産小銃の初配備式に参加【29日】

29日、ドヴォルチク国防副大臣は、領域防衛軍司令官クウカ准将とともに、国産グロツ小銃の領域防衛軍への初配備式典に参加した。同グロツ小銃は、逐次53,000丁が同部隊に導入される予定である。

北東部ギジツコ駐屯地で発砲事件発生【29日】

29日、ポーランド北東部のギジツコ駐屯地において、民間警備員が同僚の警備員に背後から小銃で発砲され死亡した。

ロシア、カリーニングラード州にイスカンデルMミサイルを配備【29日】

29日、ロシア西部軍管区は、22日、カリーニングラード州のチェルニャホフスクにイスカンデルMミサイルを正式に配備し、23日、カスピ海北部にて同ミサイルの実弾射撃訓練を開始したと発表した。

参謀本部、来年9月、ワルシャワにて、NATO参謀総長会議を開催すると発表【1日】

1日、参謀本部は、来年9月28日~30日、ワルシャワにて、NATO参謀総長会議を開催すると発表した。

ドミニク・スミルガワ国防次官が着任【1日】

1日、ドミニク・スミルガワ国防次官は、ワルシャワ王宮長官に転出したファウコフスキ氏の後任として着任した。ドミニク次官は、人事、教育を担当する。

北東部ギジツコで米兵に対する傷害事件発生【3日】

3日、NATO大隊の展開中のポーランド北東部のギジツコにおいて、同大隊に所属する米軍兵士及び軍属は、ポーランド人に暴行を受け、重傷によりドイツに搬送された。容疑者の3名は逮捕された。

マチェレヴィチ国防大臣、軍体制改革の新案を提示【4日】

4日、マチェレヴィチ国防大臣は、大統領府国家安全保障局に対し、参謀本部の権限強化等の軍体制改革に関する新案を提示した。新案は、統合全般司令部の隷下にあった訓練監察部及び兵站支援監察部を参謀本部の隷下に移設し、陸、海、空、特殊部隊及び領域防衛軍の監察部は、独立させず、統合全般司令部の隷下のままとし、統合全般司令部を存続させるというもの。

財務省、移民危機問題で5,000万ユーロを拠出【5日】

5日、財務省は、ポーランドが経済回復カイニシアチブ(ERI)に関して欧州投資銀行(EIB)と署名した

EUで最初の国となり、移民危機による影響を受けた国々を支援するため、EIBに対し、年末までに5,000万ユーロを拠出する旨を発表した。

環境省がビャウオヴィエジャ森林伐採問題で回答を提出【5日】

5日、環境省は、11月20日に出された欧州司法裁判所による森林伐採を停止すべきとの決定に対するポーランド側の回答が欧州委員会代表部に送付されたと発表したが、その内容については明かさなかった。

NATO外相会合開催【5～6日】

5～6日、ヴァチコフスキ外務大臣は、NATO外相会合に参加し、ロシアへの抑止と防衛の強化、ジョージア情勢、北朝鮮情勢、安定のための投入とテロとの闘い、門戸解放政策等について議論を行った。

アルバニアのエディ・ラマ首相がポーランドを訪問【6日】

6日、ラマ首相はシドウウォ首相と会談した。シドウウォ首相はポーランドがアルバニアのEU入りを支援する考えを示した。本年は両国の外交関係樹立80周年にあたる。

治 安 等

国境警備隊、偽造文書で入国を試みたトルコ人を拘束【29日】

29日、国境警備隊は、クラクフのバリツェ空港で偽造文書を使用して入国を試みたトルコ人を拘束した。同人は、入国審査時にイタリア及びポーランドの身分証を提示したがどちらの身分証も偽造文書であり、手荷物の中からトルコの運転免許証も発見された。同人は容疑を認めており、偽造文書はギリシアにおいて1400ユーロで購入したもので、オランダへの渡航を目的としていたと供述している。

交通事故発生件数が減少【30日】

30日、ブワシュチャク内務・行政大臣は、南部ヤンジャイウフで開催された式典で、交通警察の増員や歩行者用道路整備等により、ポーランドの道路交通事故発生件数は前年比4パーセント、交通事故死者数は前年比9パーセント減少したと述べた。

ポーランド外務省、イタリアでのテロ脅威に関して注意喚起【1日】

1日、在イタリア・ポーランド大使館は、クリスマスから新年にかけての期間中、イタリア国内のテロ脅威が上昇するとする注意喚起を発出した。同大使館は、クリスマスマーケットなどの大規模イベントに特に注意するよう呼びかけている。

ヴロツワフ近郊で強盗グループが警察官に発砲【2日】

2日深夜、ヴロツワフ近郊の村落ヴィシュニア・マワで強盗グループが警察官に自動小銃を発砲し、警察官1人が殉職、3人が負傷した。同グループはポーランド南部でATM強盗を繰り返しており、今次事案は、警察の対テロ部隊が犯行現場を取り押さえ、グループ構成員を摘発しようとした際に発生し、自動小銃を発砲した強盗はその場で射殺された。シュムテック国家警察長官は、本件に関し、取締りは適切に行われたとコメントした。

国境警備隊、偽造査証を使用して入国したインド人を拘束【5日】

5日、国境警備隊は、ポーランド・ドイツ国境の都市ジェピンの列車車内で実施した乗客検査で、偽造シエンゲン査証を所持したインド人2名を発見し、拘束した。旅券記録から、両人は過去に同査証を使用してヴィエルコ・ポルスキエ県に入っていたことも判明した。両人は容疑を認めており、ポーランド国内で6か月から1年の期間拘留及び罰金の支払いを終えた後、ドイツに引き渡される。

軍憲兵隊、軍情報機関前長官を逮捕【6日】

6日、軍憲兵隊は、国防省防諜機関(SKW)のピテル前長官を逮捕した。前長官は、2016年12月、首相に無断でロシア連邦保安庁(FSB)と接触したとして、職権濫用の容疑でワルシャワ地方検察庁に起訴されており、今次逮捕によって新たな罪状に問われる可能性がある。

経 済 経済政策

法定準備預金の金利引き下げ【6日】

中央銀行金融政策委員会(RPP)は、金融機関が中央銀行に預け入れる法定準備預金の金利を現行の1.35パーセントから0.5パーセントに引き下げることを決定した。右により、中央銀行は3.6

億ズロチの追加資金を得ることになる。グラピンスキ中央銀行総裁によると、RPPは各銀行の非常に好調な業績を踏まえ金利の引き下げを勧告したという。一方、銀行関係者は、同決定は銀行税の導入及びインターチェンジ・フィー(取引手数料)の引

き下げに続き、銀行の収益性を低下させる要因になるとの懸念を示している。

新たな輸出振興策の導入【6日】

開発省及び外国投資庁(PAIH)は、ポーランド製品の輸出振興のための新たな策を導入した。開発省は国際市場で成功の可能性が高い12の優先産業を選定しており、家具、アクセサリ、ヨット、

化粧品、医療機器、バイオテクノロジー・医薬品、建設、機械、自動車・航空産業はPAIH、食品産業は国立農業支援センター(KOWR)、IT産業はポーランド企業開発機構(PARP)、医療サービス・セクターはポーランド観光機関の支援を受ける。また、輸出振興のため、約4,000万ユーロの予算が割り当てられる。

マクロ経済動向・統計

2017年第3四半期の経済成長率【30日】

中央統計局(GUS)は、2017年第3四半期の経済成長率が速報値の4.7パーセントを超える4.9パーセントに達したと発表した。投資は前年同期比3.3パーセント増、国内需要は前年同期比3.9パーセント増となった。

11月の物価上昇率【30日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の物価上昇率は対前年同月比2.5パーセント増、対前月比0.5パーセント増となった。

10月の失業率【30日】

EU統計局(Eurostat)は、ポーランドの10月の季節調整済み失業率を4.6パーセント(前月比0.1パーセント減)と発表した。EU28か国の平均失業率は7.4パーセント、ユーロ圏では8.8パーセ

ントであった。なお、ポーランド中央統計局(GUS)は10月の失業率を6.6パーセントと発表している。Eurostatが15から74歳までの失業者のうち、2週間以内に就労が可能で、直近の数週間に求職活動を行った者を対象としているのに対し、GUSは類似の基準を用いているが、16から64歳を対象としている。

11月の購買担当者景気指数(PMI)【2日】

11月の購買担当者景気指数(PMI)は、54.2パーセント(前月比0.8パーセント増)となった。これに伴い、サプライチェーンへの圧力はここ7年間で最高となり、納期が遅延したほか、インフレに伴う完成品の大幅な価格上昇が発生した。指数の上昇傾向は、新規受注及び新規雇用の鈍化によってわずかに相殺されたものの、製造業は原材料の購買を増やした。

ポーランド産業動向

ゴールドマン・サックス社、ポーランドで250名程度を増員【5日】

ゴールドマン・サックス社の広報担当者は、現在525名の従業員を750名から800名に増員すると述

べた。オペレーター、リスク管理、財務及び人事部など、ロンドンなど地価が高い場所に不要な部署の整理を計る。

エネルギー・環境

再生可能エネルギー比率は低下【1日】

中央統計局は、2016年のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合が11.3パーセントに低下したと公表した(同内訳は、風力:55パーセント、バイオマス:30パーセント、水力:9.4パーセント、バイオガス:4.5パーセント、太陽光:0.5パーセント)。EU規制では、2020年までに再生可能エネルギーの比率を15パーセントにしなければならない。

エネルギー大臣は、ポーランド企業は近隣諸国の原発建設など多くの原子力エネルギー産業に従事していると述べた。同省は、関連企業の活動を支援する冊子を作成するなど支援している。

新たな石油・ガスインフラ政策を閣議決定【5日】

政府は、新たな石油・ガスに関するインフラ整備政策を閣議決定した。同政策は、資源供給の多様化と南北供給ルートの強化を目的としており、グダンスクとプウォツクを結ぶポメラニアンパイプラインの追加が規定された。国営石油インフラ企業PERNが10億ズロチの投資を行う予定。

ポーランド企業における原発建設の経験【3日】

原発建設に関する議論で、ポーランド企業が適切な経験がないため、原発関連投資・受注による利益が得られないという論調に対して、トフジェフスキ・エ

エネルギー容量市場法, 下院へ【7日】

エネルギー容量市場法は、下院に送付された。本法律の主な目的は、国内消費者に対してエネルギーの安定供給を保証することにある。専門家によれば、2021年から容量市場安定のための料金(1世帯当

たり月額2ズロチを上限)が付加・徴収される予定。試算では年40億ズロチの費用が集まり、電力会社の新たな投資へのインセンティブとなる。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生していませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

旅券(パスポート)の管理及び携行義務に関する注意喚起

旅券の入ったバッグは身体から離さない、目を離さない、バスや地下鉄の車内ではリュック等は身体の前で抱える、といった注意を心がけてください。

万が一、旅券の紛失・盗難に遭った場合は、直ちに現地の警察に赴き、紛失届あるいは被害届を提出するとともに、いずれかの写し又は紛失・被害証明を入手し、日本国大使館又は総領事館の領事窓口まで御連絡ください。多くの国や地域では、外国人は旅券を常時携行することが法律で義務付けられています。違反すると罰金等を科されることもありますので注意してください。

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、本年に入ってからテロ事件が相次いで発生しており、特にイスラム教のラマダン期間(5月下旬～6月下旬)頃にはテロ事件が続発しました。ラマダン期間は終わりましたが、8月17日(現地時間)にはスペイン・バルセロナ中心部の観光地で多くの人が犠牲となる車両突入テロ事件が発生したほか、10月1日(現地時間)にもフランス・マルセイユの鉄道駅で刃物による歩行者襲撃事件が発生するなど、引き続き更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1) 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

(2) 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3) 上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4) 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5) 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

年末年始に海外に渡航・滞在される方への注意喚起

中東・アフリカ地域だけでなく、欧米やアジアを含め世界各地でテロが発生しています。年末年始には様々なイベント等が行われ、これに集まる不特定多数の群衆を標的とするテロ等の発生が懸念されます。こうしたテロ等の被害に巻き込まれないよう、最新の治安情報を確認するとともに、周囲の状況に注意を払い、不審な人物等を察知した場合には速やかにその場を離れる等安全確保に努めてください。

エルサレムをイスラエルの首都と承認する等の米国大統領布告発出に伴う注意喚起

12月6日、米国のトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と承認し、在イスラエル米国大使館をエルサレムに移転する大統領布告を発出したことを受け、イスラム諸国では反発が強まっています。

米国は世界各地にある自国の在外公館に対し、警備を強化するよう指示したとの報道もあり、世界各地で米国を対象とした抗議集会等の発生が懸念されますので、米国の公館や関連施設周辺への立ち入りはなるべく控え、やむを得ず訪れる際は最新の関連情報の入手に努め、不測の事態に巻き込まれないよう十分注意してください。万が一、抗議集会等に遭遇した場合は、不用意に近づくことなく、速やかにその場を離れてください。

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

パスポートダウンロード申請書の御案内

本年1月4日から、パスポートダウンロード申請が開始されています。日本国外でパスポート申請を行う方は、御自宅などでこれらの申請書をダウンロードし、必要事項を入力・印刷することで、パスポートの申請書が作成できるようになります。詳しくは、下記リンク先を御覧ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/passport/download/top.html>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

文化行事・大使館関連行事**【開催中】日本・ポーランド交流展【11月28日(火)～12月22日(金)】**

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、日本・ポーランド関係のエピソードを紹介したパネル展が開催中です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51 (4階), Warszawa)

【開催中】第38回ウッチの日本文化デー2017「伝統日本の景色」【12月5日(火)～9日(土)】

ウッチ市にて、梅田良忠教授記念ポーランド日本教育文化センター主催による『第38回ウッチの日本文化デー2017「伝統日本の景色」』が開催中です。日本に関する講演会や日本映画上映会等が予定されています。

開催場所: ウッチ市, 国立ウツジ考古学民族学博物館, ul. Plac Wolności 14

詳細: <https://www.facebook.com/events/373891993069482/>

【予定】水曜映画上映会「幼獣マメシバ」【12月13日(水)17:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、水曜映画上映会「幼獣マメシバ」が開催されます(日本語音声、英語字幕)。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 -584 -73 00, E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】第11回柔道選手権大会「若い才能養成所」【12月16日(土)】

ユゼフフ市にて、学生柔道クラブ「ユコ ユゼフフ」主催による『第11回柔道選手権大会「若い才能養成所」』が開催されます。

開催場所: マゾフシェ県, ユゼフフ市, Hala ICSiR, ul. Długa 44

詳細: <http://judo-yuko.pl/>

【予定】第3回日本・ポーランド クリーンコールセミナー【12月19日(火)】

ワルシャワ市にて、経済産業省・一般財団法人石炭エネルギーセンター・ポーランド共和国エネルギー省共催による『第3回日本—ポーランド クリーンコールセミナー』が開催されます。

開催場所: マゾフシェ県, ワルシャワ, Novotel ホテル, ul. Marszałkowska 94

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (newsmail@wr.mofa.go.jp)